

平成18年度事業計画書（案）

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

1. 事業計画

官公署の財政悪化に伴う公共事業の減少に対処するため未発注庁の開発に力を注ぐ。そのために下記のことを行う。

- (1) 各支部単位で土地家屋調査士協会と協力し、官公署に協会のPRを行う。
- (2) 官公署において処理困難な埋没している事件の積極的な発掘と相談業務の充実をはかる。
- (3) 岡山県司法書士会、岡山県司法書士政治連盟および岡山県公共嘱託登記土地家屋調査士協会との連携。
- (4) 社員能力向上のための研修会の開催

2. 社員数

平成18年3月31日現在	175名
当期中に入会が予定される社員の数	5名

3. 官庁、公署等からの依頼を予定する登記嘱託件数

岡山支部	500件
東備支部	10件
倉敷支部	520件
井笠支部	10件
高梁支部	10件
新見支部	10件
真庭支部	10件
津山支部	20件
勝英支部	10件
合計	1,100件

当期中に官庁・公署等からの依頼を受けるについて受取が予定される
委託料

1件当たり平均14,000円